

重要テーマ⑤

ガバナンスの強化

重視する理由 (課題認識)

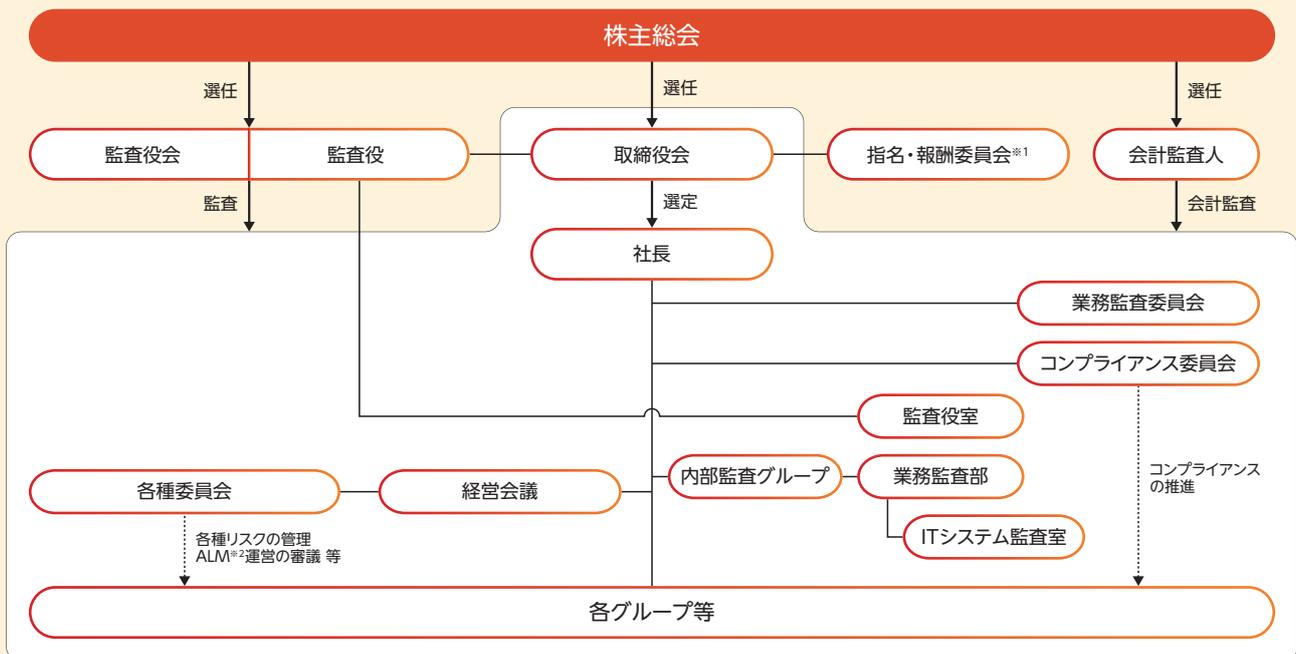
透明で実効性のあるガバナンスが求められる中、オリコは事業戦略の着実な遂行などを支えるガバナンス体制のさらなる強化に取り組んでいます。

また、株主・投資家さま、お客さま、従業員、地域社会などからの信頼をより高めていくとともに、SDGsの達成やESG (環境・社会・ガバナンス)の視点から、グローバルな社会的課題解決に向けて取り組み、持続的な成長による企業価値の向上をめざしています。

SDGsとの関連性



経営上の意思決定、執行および監督に係る業務執行組織の概要



※1 当社は、取締役会の諮問機関として取締役、監査役および執行役員員の指名並びに報酬等の決定に関する手続の客観性および透明性を高めることを目的とし、過半数が独立社外役員で構成される任意の「指名・報酬委員会」を設置しています。

※2 ALM…Asset Liability Managementの略。資産・負債の両面を総合管理する手法のこと。

コーポレート・ガバナンス

● 基本的な考え方

オリコは、基本理念などにに基づき、目指すべき姿として「真に社会から存在意義を認められ、分割・決済ニーズのあるお客さまに最高の金融サービス・商品を提供することにより、お客さまの豊かな生活と夢の実現に貢献」を掲げ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っています。

このためには、経営の透明性やステークホルダーに対する公正性を確保し、かつ、迅速・果断な意思決定が重要であると考えており、オリコの経営環境を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

1. 当社は株主の権利を尊重し株主が適切に権利の行使ができる環境の整備と株主の平等性を確保するための適切な対応を行う
2. 当社は社会的責任の重要性を認識し、株主以外のステークホルダーとの適切な協働に向けた取組を行う
3. 当社は財務情報や非財務情報について法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組む
4. 当社の取締役会は株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた役割・責務を適切に果たす
5. 当社は経営戦略および財務・業績状況等に関する情報を適時・適切に開示するとともに、IR活動の充実に図り、株主・投資家等からの信頼と評価を得ることを目指す

● 全項目のコンプライにに向けた取り組み

オリコのコーポレート・ガバナンスに関する状況を記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を東京証券取引所に提出し、同取引所およびオリコのWebサイトに掲載しています。

オリコは、東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コー

ド諸原則の全項目をコンプライ(遵守)しています。

引き続き、オリコの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいきます。

● 取締役会の実効性向上への取り組み

持続的な成長と中長期的な企業価値向上をめざして、オリコは毎年1回、取締役会の実効性に関する自己評価を実施し、その結果を踏まえて問題点の改善や強みの強化などの適切な措置を講じています。

2020年度は、「取締役の知見の活用」「取締役会に提供される情報の質・量」「取締役会の効果的な運営」「取締役会における議論のより一層の活性化」などの観点で全取締役・監査役へのアンケートを実施し、自己評価を行いました。その結果、2021年4月にオリコの実効性はおおむね適切に確保されていることを確認しました。

今後も、取締役会がその役割・責務を適切に果たすため、オリコは取締役会のさらなる活性化に向けた取り組みを検討・実施し、より一層の実効性の向上を図っていきたく考えています。

取締役会の開催実績

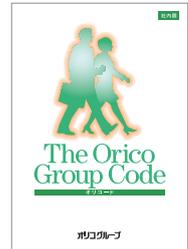
取締役の人数	13名
うち、社外取締役の人数	5名
開催回数	13回
取締役の平均出席率	96.4%

コンプライアンス

● 基本的な考え方

オリコグループでは、ステークホルダーの皆さまから信頼いただける企業をめざして、全役職員がより高い倫理観をもって業務に取り組むための行動規準「The Orico Group Code(オリコード)」を制定し、公正な企業活動の推進に努

めています。また、コンプライアンスを法令遵守にとどまらず、社内の規程や規則はもとより、倫理などの社会的規範を遵守することと定義しています。



オリコード

● コンプライアンス体制

コンプライアンスグループは、コンプライアンス統括部(コンプライアンス推進室、AML室)、法務部で構成され、オリコグループのコンプライアンスの推進、定着を図る中心的役割を担っています。

また、コンプライアンス委員会では、コンプライアンス全般にわたる課題や問題点を検証するとともに、コンプライアンスの浸透、定着を図るための措置などについて幅広く協議、検討をしています。

● コンプライアンスの遵守

コンプライアンス意識のさらなる醸成と浸透を図るため、全役職員に対し各種研修を行っています。2020年度は各階層に応じた研修のほか、全社一斉e研修、コンプライアンス・トップセミナーなどを開催しました。

また、オリコグループでは、職場内におけるコンプライアンス関連の通報や相談を受け付ける窓口として、内部通報窓口「オリコ・ヘルプライン」を社内・社外に設置しています。

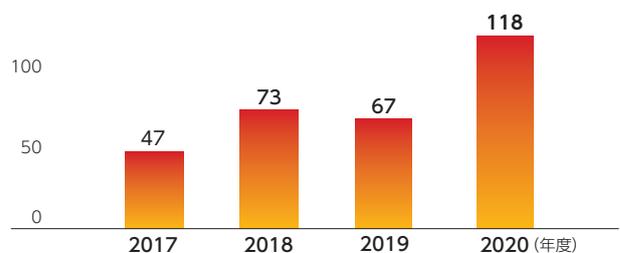
なお、当社は2021年4月9日付けで、消費者庁所管の内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)の登録事業者として登録されました。今後も、内部通報制度を適切に運用

することで「オリコ・ヘルプライン」の信頼性をさらに向上させ、コンプライアンス経営の層の強化を図っていきます。



通報件数の推移

150 (件)



● 反社会的勢力との関係遮断

オリコグループでは、「反社会的勢力に対する基本方針」を制定し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える、暴力団をはじめとする反社会的勢力との一切の関係遮断に取り

組んでいます。反社会的勢力に対しては、経営トップ以下、組織全体で対応し、全役職員が断固たる姿勢で取り組んでいます。

● マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止

オリコグループでは、マネロン・テロ資金供与防止を経営の重要課題の一つと位置付け、「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止のための基本方針」を定めて社内外に公表しています。

また、全ての役職員は、社内で行われるマネロン・テロ資金供与防止に関する研修などを通じて、知識の習得および意識の醸成に努めています。

社外取締役メッセージ

オリコというサステナビリティ

社外取締役 大庫 直樹

サステナビリティとは持続可能性のある社会を築いているということ。国連でも Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)と称して17の大目標と169の詳細なターゲットが設定されている。

一般的には、この目標、ターゲットに沿って会社の業務運営、つまり業務プロセスを変えていくことを意味する。もちろん、オリコにとっても「ジェンダー平等を実現しよう」「すべての人に健康と福祉を」「働きがいも経済成長も」など、業務プロセスの中で実現しているものも多い。祖業である個品割賦は、加盟店の営業時間に合わせていく必要があり、また加盟店が商機を逃さないために迅速に審査結果を回答しなければならない、長時間の営業時間でストレスの多い職場ではある。しかし、週3日の休みが可能なフレキシブルな交代勤務など、先進的な働き方に取り組んでいる。それに女性が中心の職場で、女性が活躍している。

ただ、こうした業務プロセスの中での取り組み以上に着目すべきは、オリコの提供する金融サービス自体が社会の持続性を実現するためのインフラになっていることである。オリコのサービスこそが、サステナビリティであることも多いということだ。

例えば、現在のメインビジネスである自動車ローンの多くは、中古車の購入時に提供されている。一つはクルマのリサイクルを加速させることになり、結果として資源を有効に活用していくことに貢献している。もう一つには、中古車の買い手に広くローンを提供することによって、購入層

の経済力を向上させることを支援している。

また、賃貸住宅に対する家賃保証サービスも、社会の持続可能性を支える重要なサービスとなっている。住宅を借りようとする人の中には、両親がすでにリタイアしていたりして、連帯保証人になれないケースもある。こうした事情で生活の基盤である住宅さえも賃貸契約できない人が生まれる可能性がある。こうした顧客層も含めて家賃保証を提供している。

このほかに、銀行保証は銀行では直接個人の信用リスクを見極められない顧客へのローン提供を可能にするものである。B2B売掛金決済保証サービスは、中小企業や個人事業主からの売掛金回収を代行するサービスである。こちらも中小・零細企業の信用力を補完し、決済インフラの一部をなすものである。

このように主要なサービスを眺めてみると、実はさまざまな経済活動において幅広い顧客層を支えるサステナビリティを担っていることが分かる。

アジアの経済成長は目覚ましいものがある一方で、各国の国内経済では経済力格差が多面に生まれようとしている。すでにオリコはタイをはじめとするアジアで中古車ローンを展開し、サステナビリティの一環を担うようになった。

今後もアジア展開が順調に進んでいけば、広い地域で金融包摂を担い、アジアの成長を持続可能にすることになる。世界水準のサステナビリティへの貢献をオリコは担うことができるものと期待されている。



略歴

- 1985年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
- 1999年7月 同社パートナー
- 2005年7月 GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(現、新生フィナンシャル株式会社) 執行役員
- 2008年8月 ルートエフ株式会社代表取締役(現任)
- 2013年4月 同志社大学非常勤講師(現任)
- 2014年6月 当社社外取締役(現任)
- 2016年4月 広島県特別参与(現任)
- 2017年6月 株式会社T&Dホールディングス社外取締役(現任)
- 11月 ルートエフ・データム株式会社代表取締役(現任)